

日銀短観(9月調査)予測

— 企業収益は好調ながら、自然災害の影響などから景況感は横ばい —

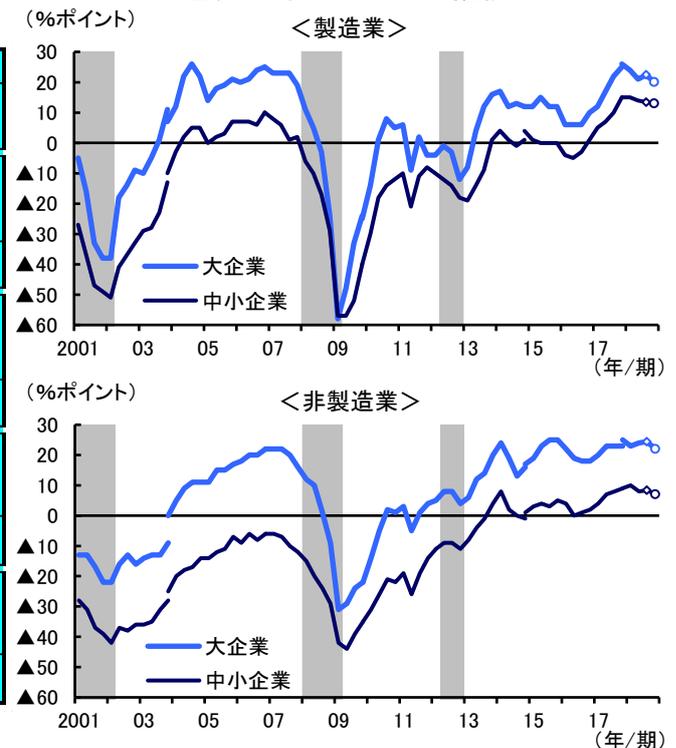
- (1) 10月1日公表予定の日銀短観(9月調査)では、景況感が横ばいとなる見込み。好調な企業収益が押し上げに作用するものの、海外情勢の不透明感や、7月の西日本豪雨、9月の大型台風および北海道地震といった自然災害の影響が下押しに作用。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+1%ポイントの改善。輸出の増勢鈍化や、原材料価格の上昇などが重石となるものの、内需の持ち直しを受けた企業収益の回復が下支えに寄与。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、横ばいを予想。堅調な建設投資需要が下支えとなるものの、自然災害による宿泊客数の減少や酷暑による買い控えが宿泊業や小売業を下押し。
- (3) 中小企業の業況判断DIは、前回調査対比▲1%ポイントの悪化を予想。人手不足を背景とした人件費の増加や、原材料価格の上昇、天候不順が下押しに作用。
- (4) 先行き(12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比▲2%ポイントの低下を予想。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが期待されるものの、米国トランプ政権の保護主義姿勢の強まりを受けた海外情勢の先行き不透明感から、製造業を中心に慎重な姿勢が残る見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2018年 3月	2018年 6月	2018年 9月	先行き
大企業	製造業	24	21	22	20
	非製造業	23	24	24	22
	全産業	23	22	23	21
中堅企業	製造業	19	20	21	19
	非製造業	21	20	20	18
	全産業	20	20	20	18
中小企業	製造業	15	14	13	13
	非製造業	10	8	8	7
	全産業	11	11	10	9
全規模	製造業	18	17	18	16
	非製造業	15	15	14	13
	全産業	17	16	16	14

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ◇は最近(9月)、○は先行き(12月)予測値。

(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

(注3) 調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp, 03-6833-2806)

- (5) 2018年度の設備投資額（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+10.3%と、前回調査対比+2.2%ポイントの上方修正を予想。
- (6) 大企業・製造業は、前回調査対比+1.8%ポイントの上方修正を予想。企業収益の拡大を背景に、例年に比べやや強めの足取りとなる見込み。大企業・非製造業は同+1.2%ポイントと、上方修正を予想。都心部での再開発事業や宿泊施設などの建設投資が引き続き堅調に推移する見込み。
- (7) 一方、中小企業は、全産業ベースで前年度比▲4.9%と、前回調査対比+7.9%ポイントの上方修正を予想。キャッシュフローが潤沢ななか、老朽化した既存設備の維持・更新投資、人手不足を背景とした合理化・省力化投資の需要が下支えとなり、例年の足取りに沿った推移となる見込み。
- (8) 総じて先行きの設備投資は堅調を維持する見通し。海外情勢の不透明感が重石となるものの、底堅い設備投資需要を背景に、例年に比べやや強めの足取りとなる見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%、%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2018年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	6.3	17.9	20.0	< 1.8>
	非製造業	2.9	11.2	12.5	< 1.2>
	全産業	4.1	13.6	15.2	< 1.4>
中堅企業	製造業	12.7	16.7	16.5	<▲ 0.2>
	非製造業	11.6	2.1	3.0	< 0.9>
	全産業	12.1	7.8	8.3	< 0.4>
中小企業	製造業	0.6	7.6	14.0	< 6.0>
	非製造業	▲ 1.0	▲ 21.2	▲ 14.0	< 9.1>
	全産業	▲ 0.5	▲ 11.8	▲ 4.9	< 7.9>
全規模	製造業	6.3	16.0	18.3	< 2.1>
	非製造業	3.4	3.3	5.7	< 2.3>
	全産業	4.4	7.9	10.3	< 2.2>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成